

経済産業省における今後の取組について

1. 地域未来牽引企業について
2. 地方創生に資する事業承継について

令和元年11月22日
経済産業省

1. (1) 地域未来牽引企業の概要

- 地域未来牽引企業は、地域経済の中心的担い手として選定。
- 2017年度からの2年間で、合計3,688者を選定（製造業者64%、中小企業91%）。
- 地域経済を牽引する一部の先駆的取組に対し、地域関連予算等を活用し、支援を先行。

航空機部品等を製造する
地域未来牽引企業（長崎県）

■ 支援の概要

補助金※により、高精度・最先端の工作機械装置の導入を支援

→複雑形状の航空機部品の高効率な製造が可能になり、生産性が50%向上



導入設備
(高精度・最先端工作機械装置)

※地域未来投資促進補助金：地域未来牽引企業等が中小企業と連携して行う、先端ものづくり等の戦略分野における事業化や設備投資を支援。

インフラ分野などの精密金属加工部品を製造する
地域未来牽引企業（大阪府）

■ 支援の概要

国からの委託を受けた支援機関※が、市場ニーズ調査、展示会出展等を支援

※大手企業OB等による企業支援のNPO法人

→大手ポンプメーカーから、新機種開発の依頼を受け商談中。



精密金属加工（コア技術）



自社開発IoT加工モニタリング機器

1. (2) 「選定」から「本格支援」のフェーズへ

- 地域経済を牽引する取組に対し、支援の在り方について検討。
- 地域未来牽引企業に対し、その役割に応じた「目標」の設定を求めた上で、関係省庁との連携の下、中小企業施策等も活用し、目標に応じた重点的な支援を検討。
- 併せて、企業間や支援機関とのネットワーキングやブランド力向上の取組に対する支援も検討。

類型 期待される役割	グローバル型 海外需要の獲得	サプライチェーン型 サプライチェーンの維持・強化	地域資源型 地域資源の活用 雇用の下支え	生活インフラ関連型 インフラの維持・効率化
支援イメージ (例)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上設備投資支援 ・研究・新商品開発支援 ・海外展開支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上設備投資支援 ・共同での研究・新商品開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発支援 ・ブランディング支援 ・販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・新サービス開発支援 ・IT導入による業務効率化支援 ・経営基盤の強化支援

グローバル型 (例)

海外数十カ国に輸出する
国産シェアトップの
医療機器を有するメーカー
(愛知県)



サプライチェーン型 (例)

世界トップシェアの
自動車用ギア部品メーカー
(広島県)



地域資源型 (例)

地元の伝統文化や自然を
アドベンチャー・ツーリズムとして
提供する宿泊業者
(北海道)



生活インフラ関連型 (例)

イベントを企画し、
観光客誘致の取り組みを
進める鉄道会社
(和歌山県)

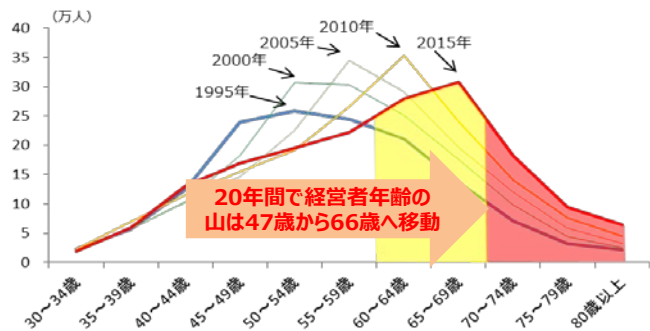


デザイン：水戸岡鋭治

2. (1) 中小企業における事業承継問題の現状

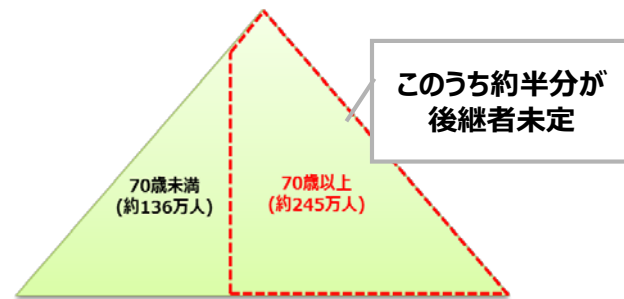
- 2025年までに、**70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人**となり、うち約半数の**127万（日本企業全体の1/3）が後継者未定**。
- 現状を放置すると、廃業の急増により、2025年までの累計で**約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる**可能性。**円滑な事業承継は、地方創生の観点からも重要**。

○中小企業の経営者年齢の分布（法人）



平成28年度 (株)帝国データバンクの企業概要ファイルを再編加工

○中小企業経営者の2025年における年齢



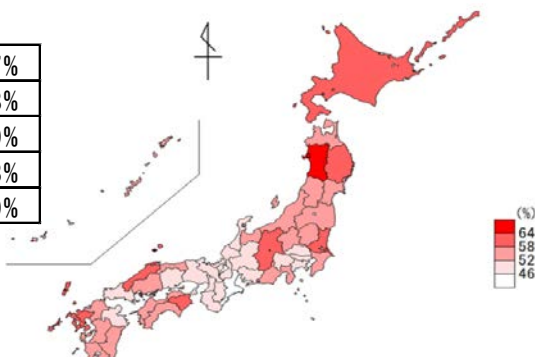
平成28年度総務省「個人企業経済調査」、
平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要ファイルから推計

- **事業承継問題の解決なくして、地方経済の再生・持続的発展なし。**

○特に地方において経営者の高齢化は深刻

60歳以上の経営者割合（法人）

1	秋田県	66.7%
2	島根県	62.8%
3	佐賀県	60.9%
4	北海道	60.3%
5	茨城県	58.9%

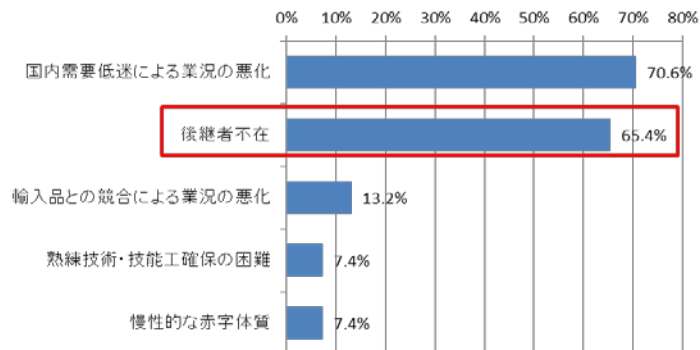


(出典)東京商工リサーチのデータを再編・加工

※3カ年以上財務情報があり、黒字の企業におけるデータ

○全国各地の産地で後継者不在による倒産・廃業が進展

産地における倒産・廃業の理由（複数回答）



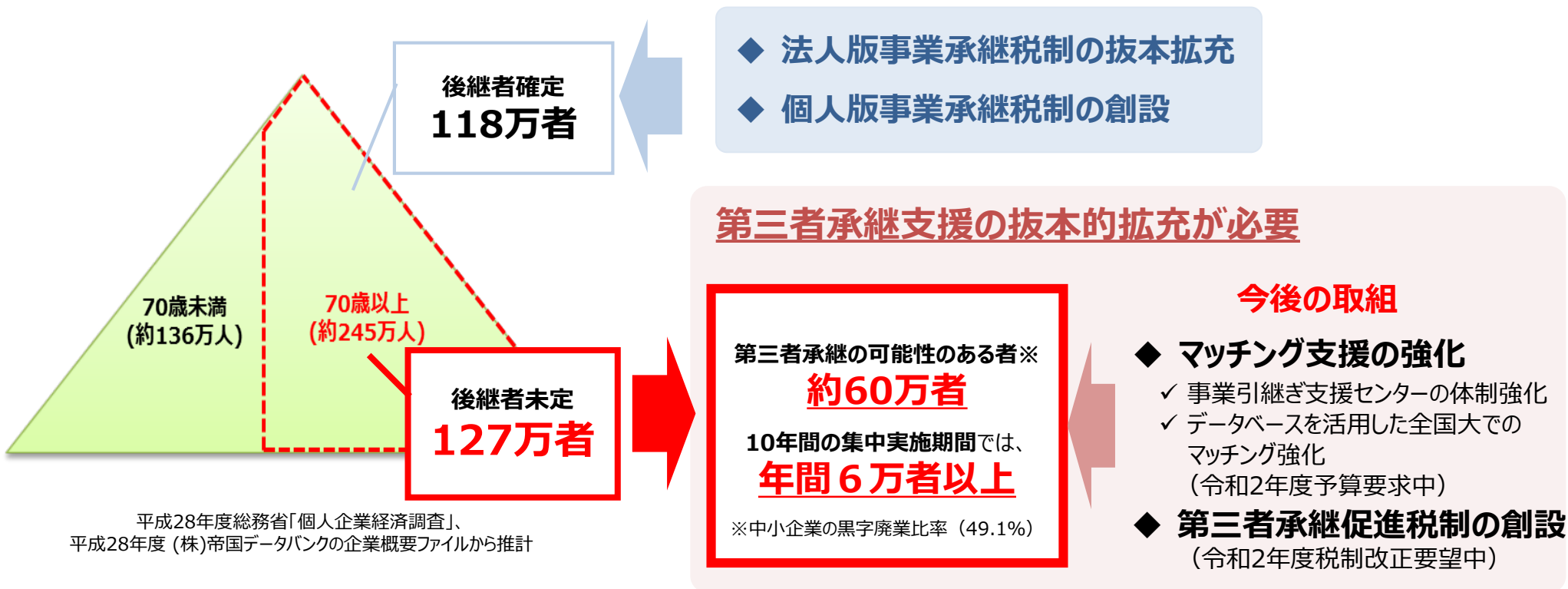
(出典)日本総研株式会社委託調査

※全国578の産地を対象にし、263の産地(西陣織 益子焼等)からの回答を元に調査。3

2. (2) ① 第三者承継支援の抜本的拡充

- これまで、事業承継税制の抜本拡充等により、親族内承継を強力に後押し。
- 今後はさらに後継者不在の中小企業の第三者承継を強力に後押しすべく、中小企業のM&Aを促進していく。

○ 中小企業経営者の2025年における年齢



平成28年度総務省「個人企業経済調査」、
平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要ファイルから推計

◆ 気付きの機会の提供

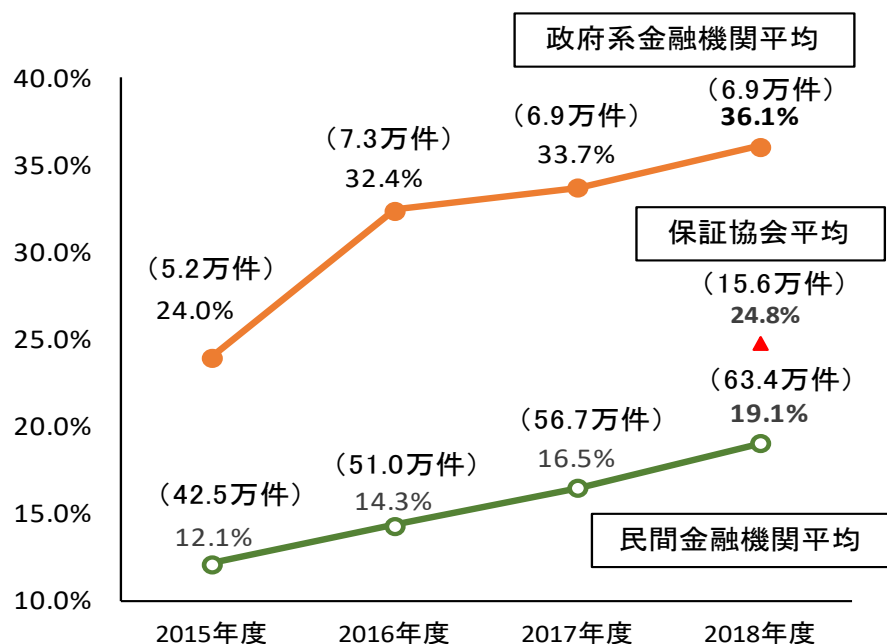
- ✓ 事業承継診断・専門家派遣の取組強化 (令和2年度予算要求中)

◆ 事業承継補助金の拡充

- ✓ ベンチャー型事業承継など、新規性の高い取組への支援重点化
- ✓ 廃業時の処理費用も支援 (令和2年度予算要求中)

2. (2) ②事業承継時の個人保証解除

新規融資に占める無保証融資の比率 (金融庁、中企庁調べ)



～個人保証脱却・政策パッケージ～

(本年5月31日発表)

【政府関係機関が関わる融資の無保証化拡大】

- ① 商工中金は、一定の条件を満たす企業に対して「原則無保証化」
- ② 事業承継時に一定の要件の下で、個人保証を不要とする新たな信用保証制度創設。
 専門家による確認・支援を受けた場合、保証料を軽減し、最大でゼロ（管理に必要な費用の一部を除く）に。

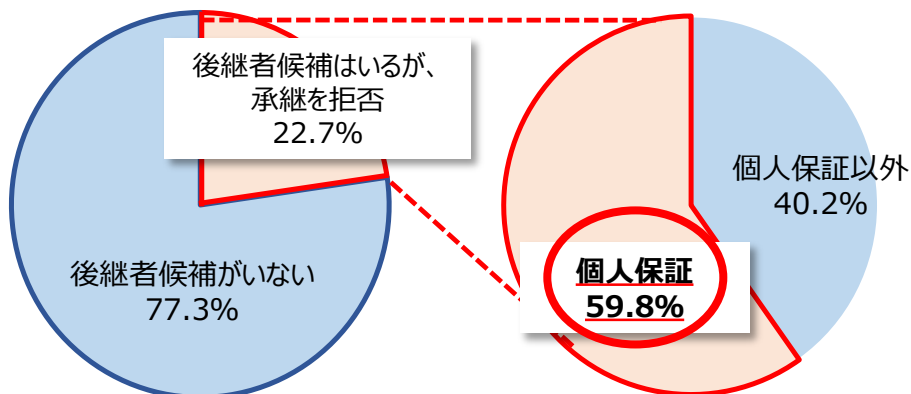
【金融機関の取組を「見える化」し、融資慣行改革へ】

- ③ 事業承継に焦点を当てた「経営者保証ガイドライン」の特則制定・施行（事業承継時の二重徴求原則禁止）
- ④ 経営者保証解除に向けた、専門家による中小企業の磨き上げ支援（経理の透明性確保や財務内容の改善等）や、ガイドライン充足状況の確認
- ⑤ 金融機関の個人保証なし融資の実績(KPI)公表

事業承継にとって個人保証が大きな障害

<後継者未定の理由>

<事業承継拒否の理由>



(資料) 平成29年度中小機構アンケート